

【経済・財政再生アクション・プログラム 参考資料】

主な「見える化」の事例（未定稿）

- 1 地域・自治体間で比較できて差異が分かる
- 2 行政の運営改善や成果の有無・程度が分かる
- 3 改革への課題の所在が分かる

【目次】

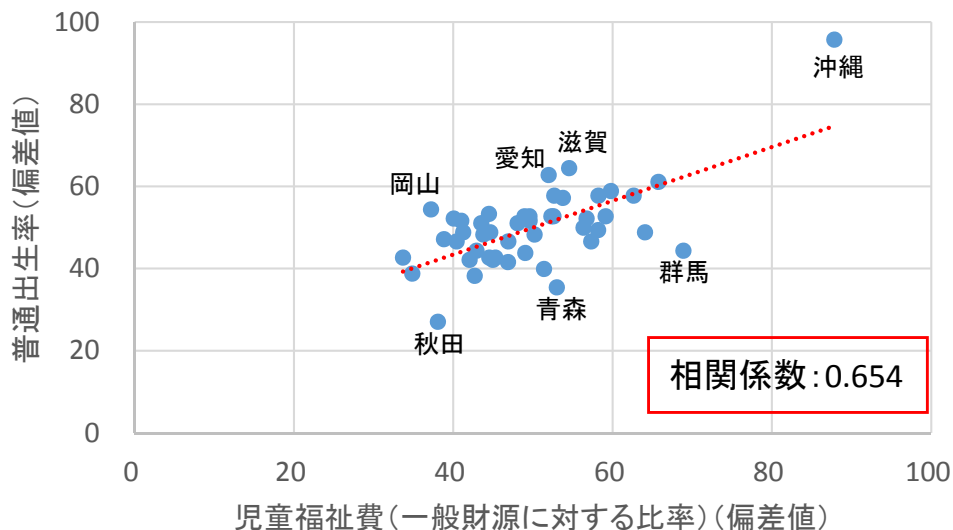
- 1 地域・自治体間で比較できて差異が分かる
都道府県の暮らし指標と歳出動向
市区町村別の一般財源等の使途
- 2 行政の運営改善や成果の有無・程度が分かる
自治体アンケートから見る「3つの改革」の認知、取組事例
総務関係事務の民間委託状況
指定管理者制度の導入状況
- 3 改革への課題の所在が分かる
医療費の地域差、一人当たり医療費（年齢補正後）の推移
介護給付費と健康寿命、供給体制、生活習慣との関係
市区町村の歳出改革の程度と総務管理費の関係
公営企業の繰入比率と普通会計に占める繰出比率の関係

※今回実施した「見える化」は内閣府による試行的な取組であり、提示した結果は暫定的なものであることに留意

1 地域・自治体間で比較できて差異が分かる

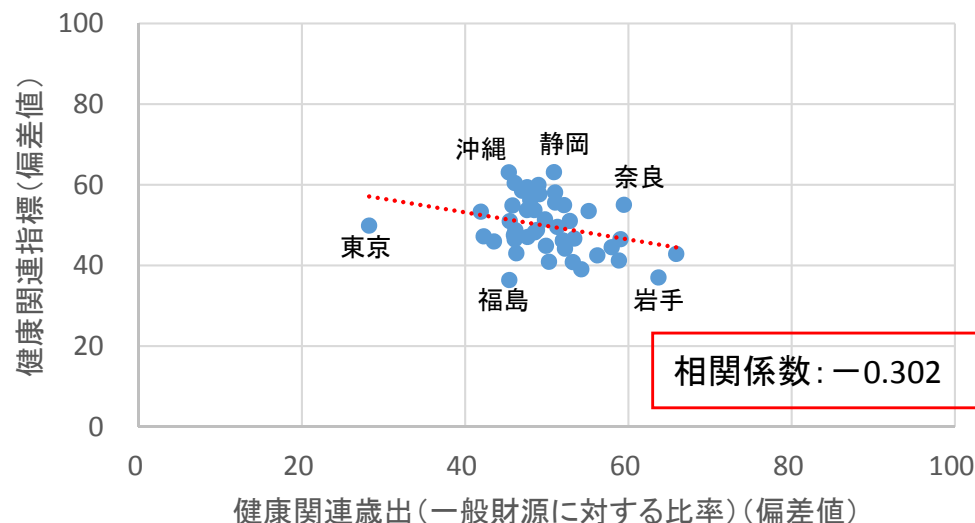
都道府県の暮らし指標と歳出動向の関係①

【a】 普通出生率 × 児童福祉費（一般財源に対する比率）



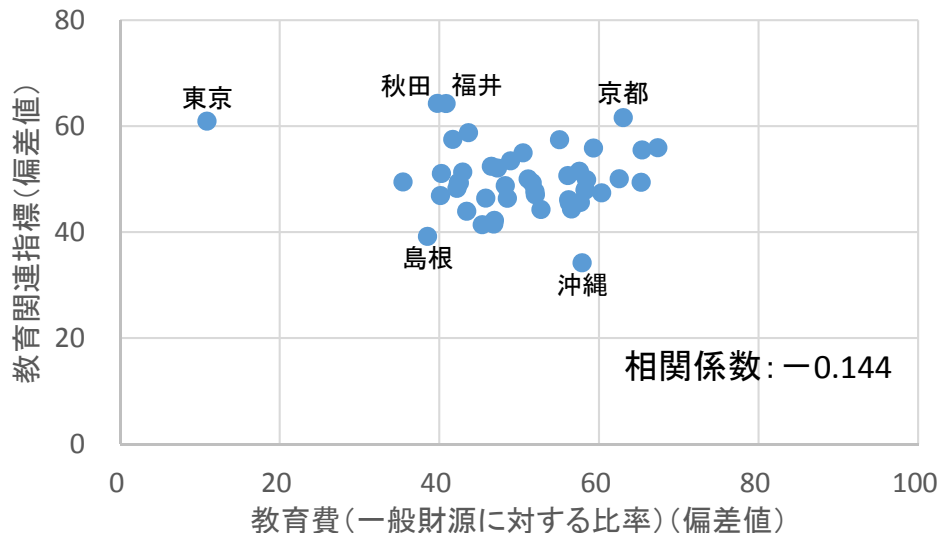
児童福祉費比率と普通出生率の間には正の相関がある。

【b】 健康関連指標 × 健康関連歳出（一般財源に対する比率）



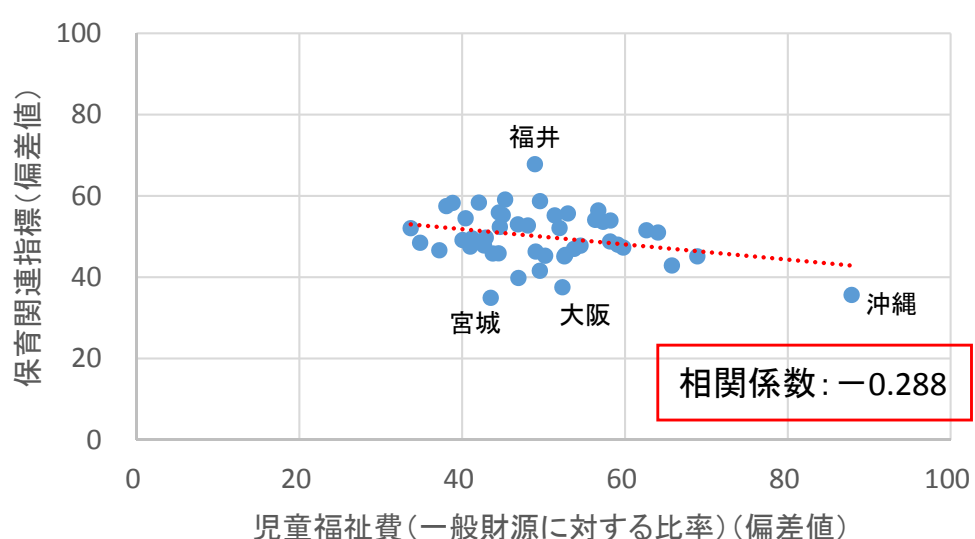
健康関連歳出比率と健康寿命や受診率(逆数)などの健康関連指標は弱い負の相関(後者が大だと前者は小)がある。

【c】 教育関連指標 × 教育費（一般財源に対する比率）



教育費比率と全国学力・学習状況調査や不登校児童・生徒数(逆数)などの教育関連指標に明確な相関は認められない。

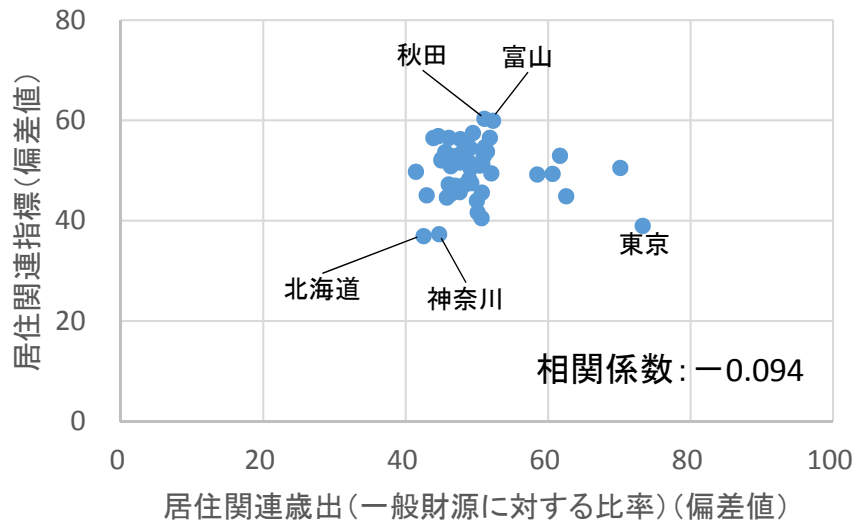
【d】 保育関連指標 × 児童福祉費（一般財源に対する比率）



児童福祉費比率と待機児童数(逆数)や児童相談所への相談件数(逆数)などの保育関連指標は弱い負の相関(後者が大だと前者は小)がある。

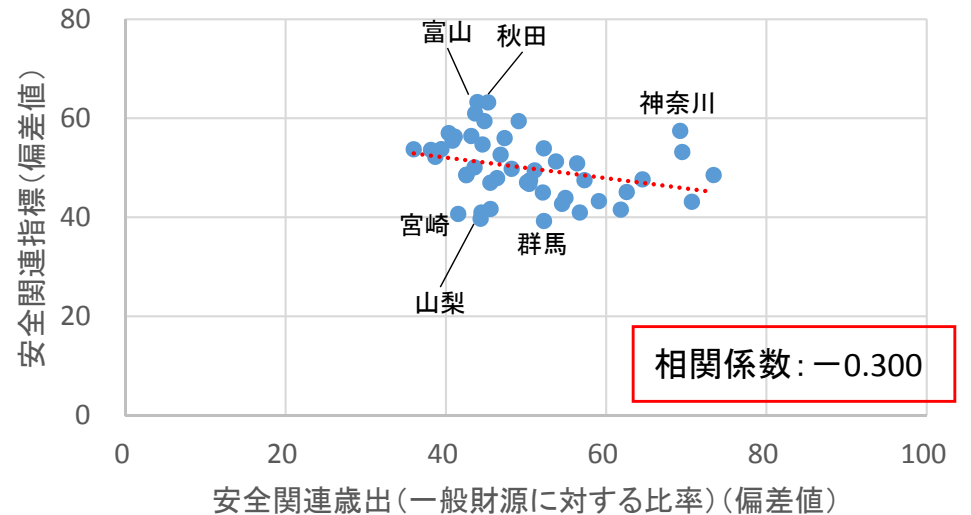
都道府県の暮らし指標と歳出動向の関係②

【e】 居住関連指標 × 居住関連歳出(一般財源に対する比率)



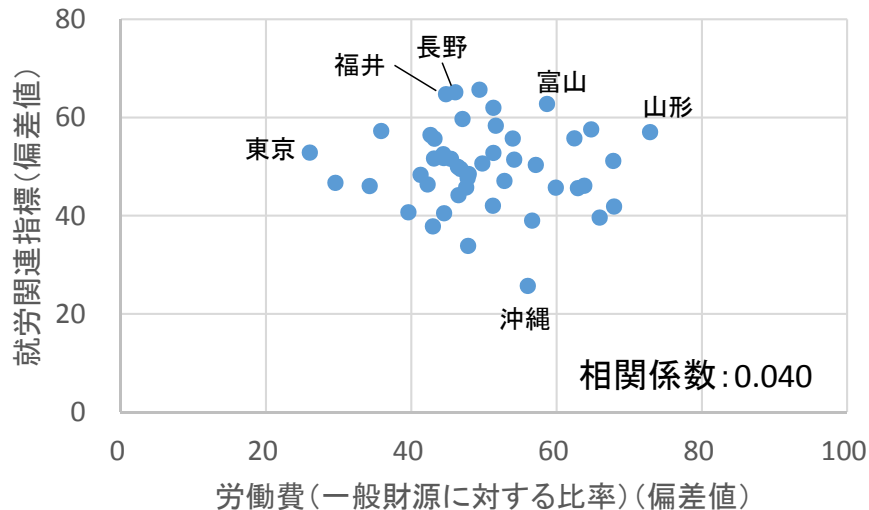
居住関連歳出比率と通勤・通学時間(逆数)や一人当たり居住室の広さなどの居住関連指標に明確な関係は認められない。

【f】 安全関連指標 × 安全関連歳出(一般財源に対する比率)



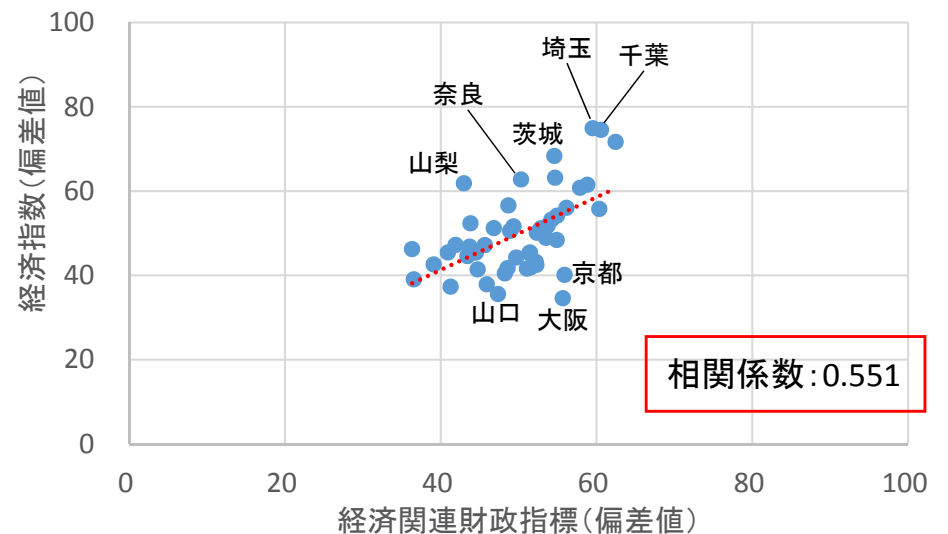
安全関連歳出比率と交通事故発生件数(逆数)や火災発生件数(逆数)などの安全関連指標は弱い負の相関(後者が大だと前者は小)がある。

【g】 就労関連指標 × 労働費(一般財源に対する比率)



労働費比率と若年者、女性、高齢者の就業率といった就労関連指標に明確な関係は認められない。

【h】 経済関連指標 × 経済関連歳出(一般財源に対する比率)

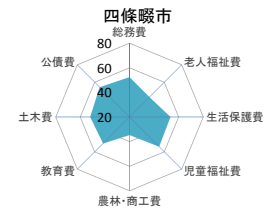
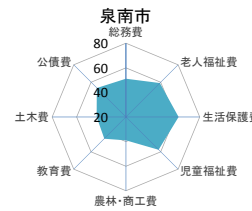
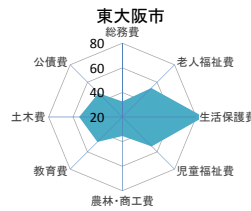
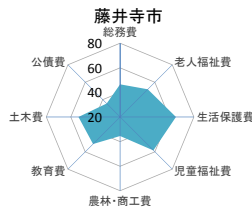
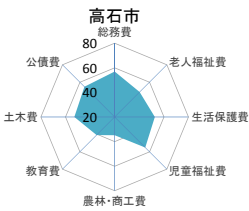
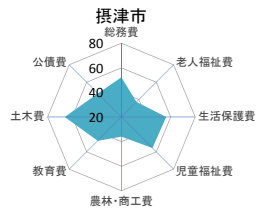
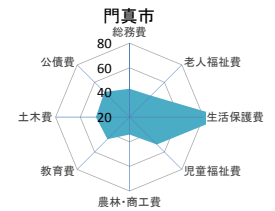
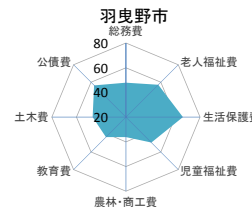
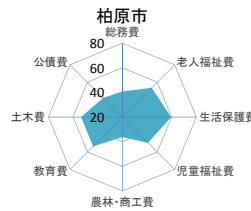
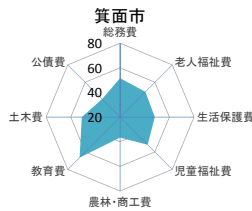
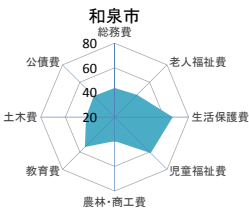
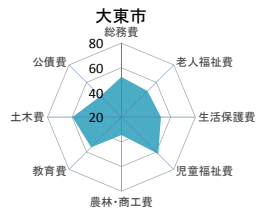
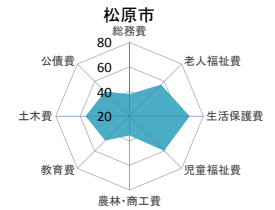
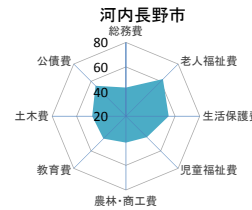
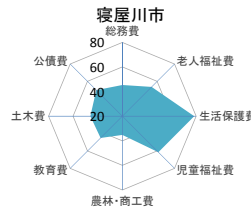
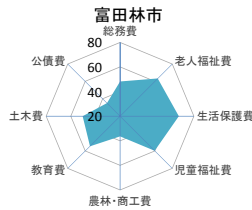
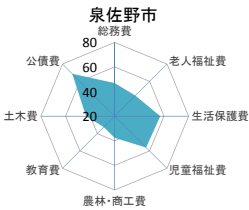
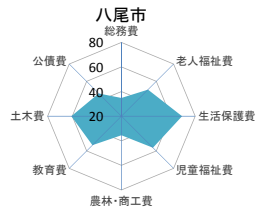
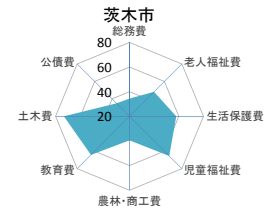
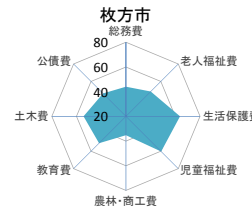
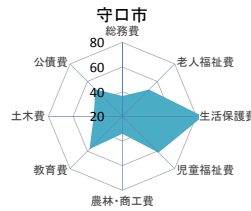
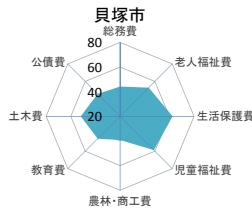
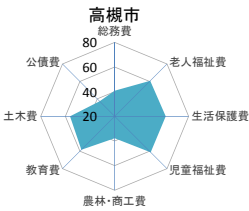
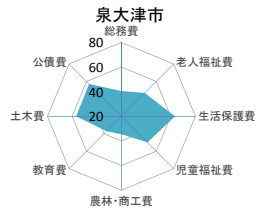
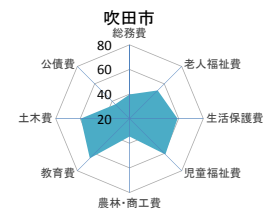
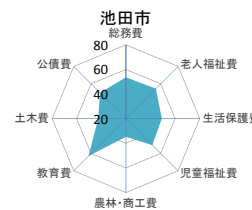
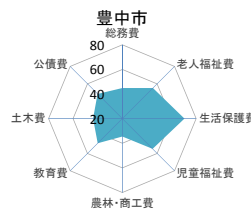
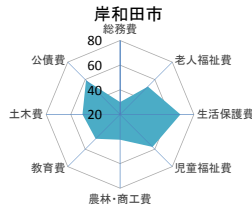
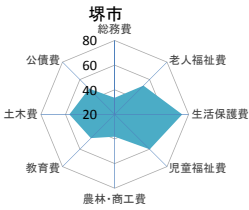
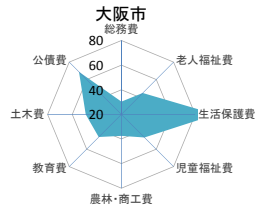


経済関連財政指標と経済指数の間には正の相関がある。

市区町村毎の一般財源等の使途(例)

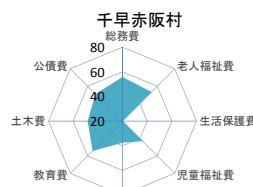
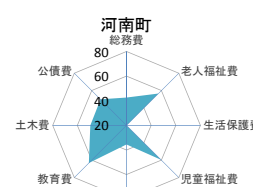
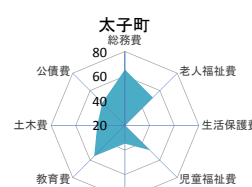
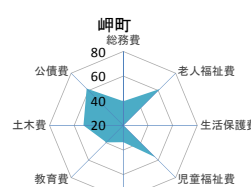
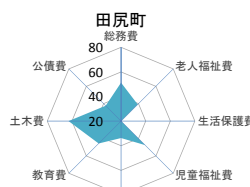
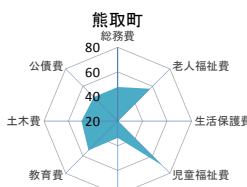
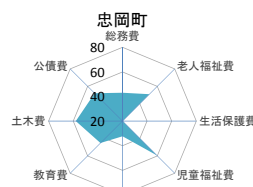
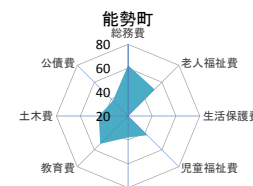
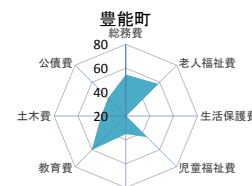
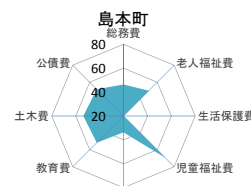
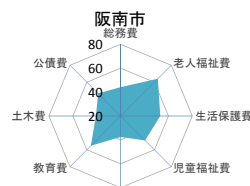
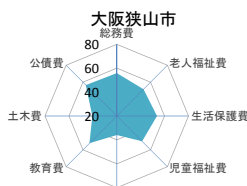
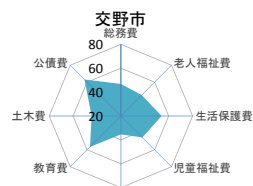
- 一般財源等の使途を比較すると、自治体間で相当程度の差異があることが分かる。
- 例えば、大阪市などは公債費や生活保護費の割合が高く、高槻市、吹田市などは教育費や児童福祉費の割合が高いなど。

■大阪府(1/2)



市区町村毎の一般財源等の使途(例)

■大阪府(2/2)



(備考)

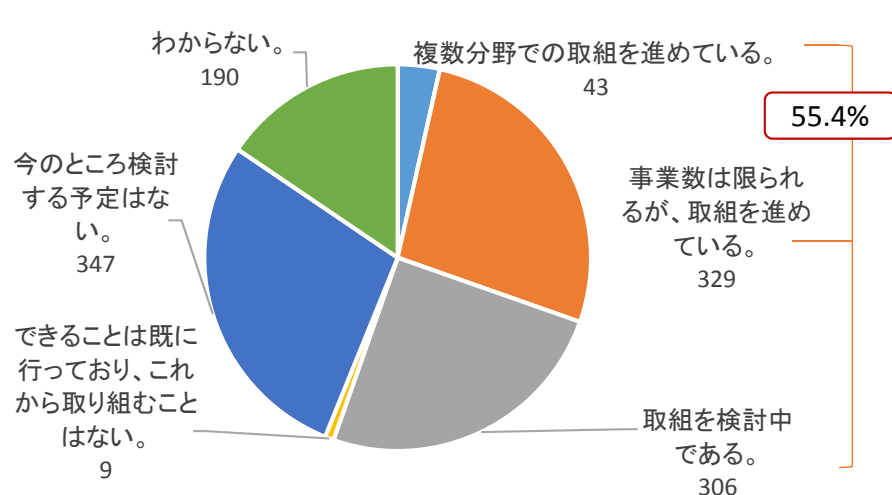
- ・「財政状況資料集」(各市区町村)、総務省自治財政局「市町村別決算状況調」をもとに作成。
- ・ 充当率は、平成23年度から平成25年度の目的別歳出各費目における充当一般財源等の金額が全費目の歳出合計に占める割合を算出し、3か年の割合を平均している。
- ・ ただし、老人福祉費、生活保護費、児童福祉費は、充当一般財源等の代わりとして、各費目の歳出額から国庫支出金及び都道府県支出金を除いた金額を使用している。
- ・ 市区のレーダーチャートは、全都道府県下の市区の平均値を50として、各々の充当率を偏差値化して表示している(町村のレーダーチャートも同様の手順で作成)。青部分が大きいほど、該当費目への一般財源等の充当率が相対的に高い。
- ・ 町村のレーダーチャートでは生活保護費のみ偏差値化していない。

2 行政の運営改善や成果の有無・程度が分かる

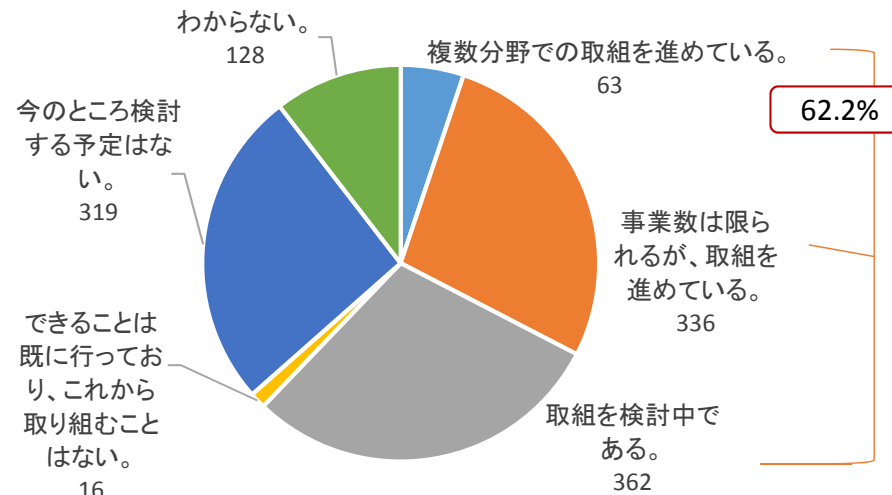
自治体アンケートから見る「3つの改革」の認知、取組事例①

- 自治体向けに行ったアンケートの結果では、「公的サービスの産業化」に取り組んでいる・検討している自治体は約62%、「公共サービスのイノベーション」では約69%に上る一方、「インセンティブ改革」に対する理解は相対的にやや進んでいない。
- インセンティブ改革では、健康づくり関連のインセンティブ付与の取組事例が多く、公的サービスの産業化では公共施設関連において民間資金・人材・ノウハウを活用している事例が多い。他の分野での活用は少ない。

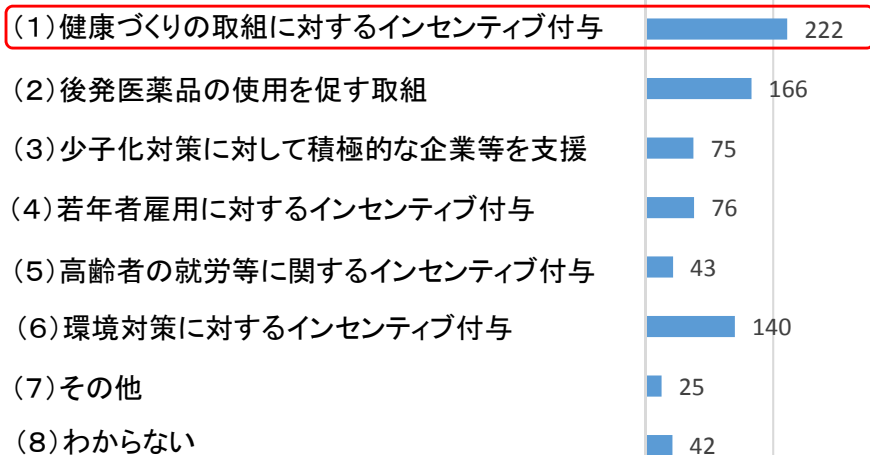
インセンティブ改革の取組状況



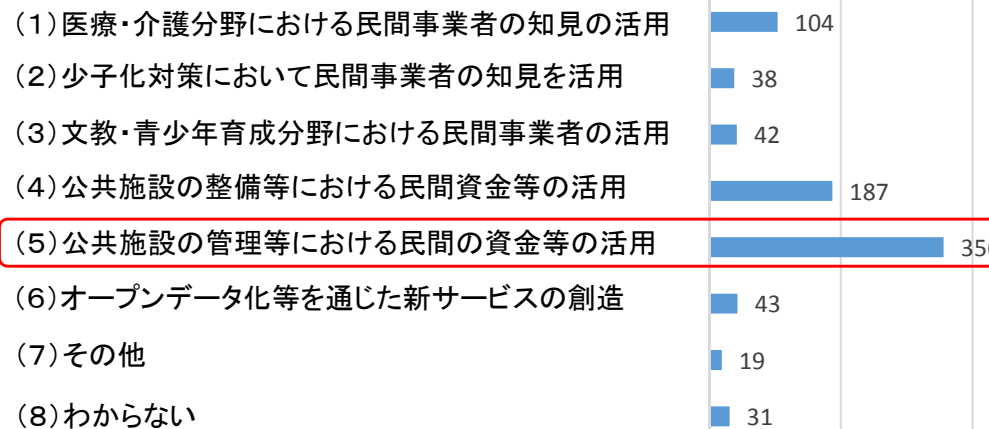
公的サービスの産業化の取組状況



<取組事例>



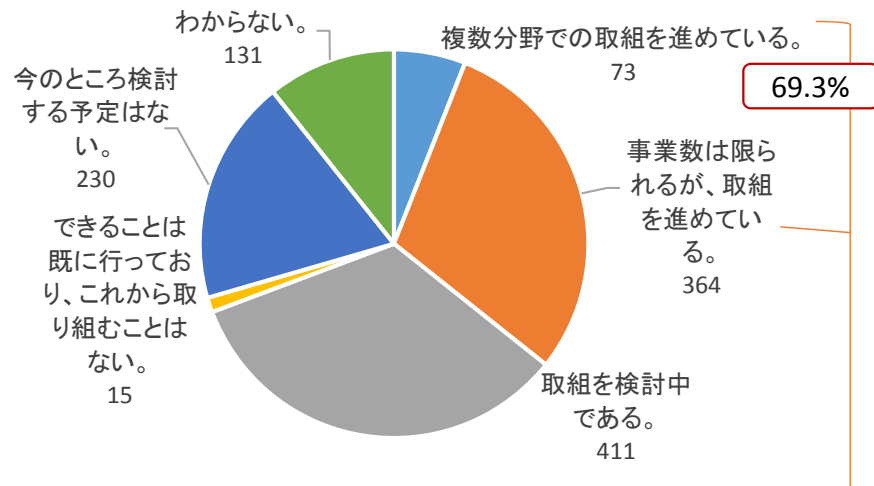
<取組事例>



自治体アンケートから見る「3つの改革」の認知、取組事例②

- 公共サービスのイノベーションでは、ITの活用や政策効果の「見える化」の取組事例が多い。
- 窓口業務の外部委託などは1割強に上っている。

公共サービスのイノベーションの取組状況



各分野の重点的に取り組んでいる事例

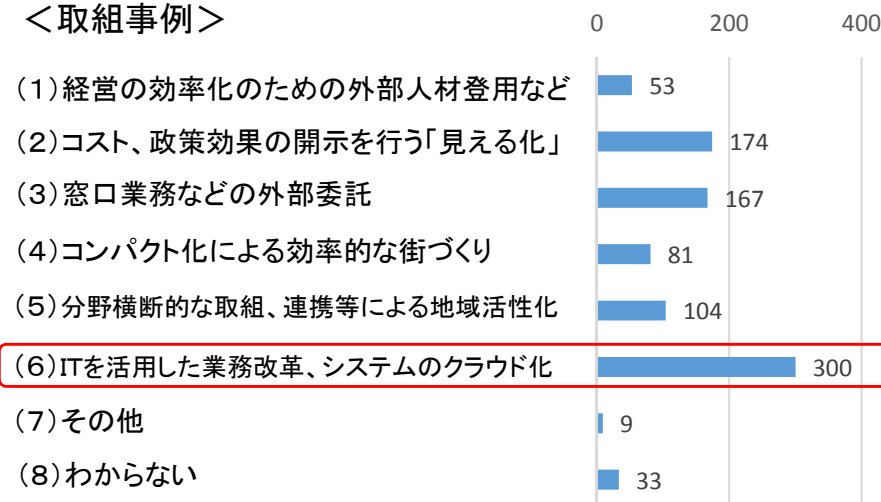
<公共サービスのイノベーション>

- ・企業誘致アドバイザー、ものづくり産業アドバイザーなどの専門的知識を持つ外部人材の活用、企業誘致促進、地場産業の振興(福岡県田川市)
 - ・地域情報データベースの構築により、まちづくりの推進に寄与(兵庫県宝塚市)
 - ・「働き方改革」と災害時業務継続に向けテレワークを強力に推進(徳島県)
 - ・情報システムのクラウド化(複数団体で実施)
 - ・公共施設予約システム、水道使用開始届、電子入札などでの電子申請(新潟県上越市)
 - ・公会計への移行(複数団体で実施)
 - ・分散型小中一貫教育(人的・物的資源の相互活用)、一体型小中一貫教育(学校等を核に地域一体で推進)(徳島県)
 - ・官民連携窓口の設置(東京都日野市)
- など

<公的サービスの産業化>

- ・公設民営型の公立病院改革(複数団体で実施)
 - ・公立保育所・認定こども園の民営化(複数団体で実施)
 - ・廃棄物処理施設へのDBO方式の採用(複数団体で実施)
 - ・市の全事務事業への様々な団体から事業の委託や民営化の提案を募集(千葉県我孫子市)
 - ・医療費分析を踏まえた糖尿病重症化予防事業(東京都荒川区など)
 - ・医療費分析を民間事業者へ委託し、データヘルス計画を策定、健康増進・重症化予防(東京都東村山市など)
 - ・公共施設と民間施設の複合化(コンパクト化)(新潟県南魚沼市など)
 - ・大学、建設業界と連携し、技術者を養成し、社会基盤の維持管理業務を推進(岐阜県)
 - ・博物館に協賛した民間企業等の広報活動を可能とする制度導入(三重県)
- など

<取組事例>



<インセンティブ改革>

- ・高齢者が外出・登録店に出かけた際にポイント付与し、登録店より特典を受け取る仕組み(複数団体で実施)
 - ・介護支援ボランティアへのポイント付与(北海道函館市、栃木県小山市)
 - ・ジェネリック医薬品利用差額を通知する仕組み(複数団体で実施)
 - ・環境負荷の低減・エネルギーの有効利用化を行う経費負担の一部をエコポイントの方法によって助成する仕組み導入(東京都羽村市)
- など

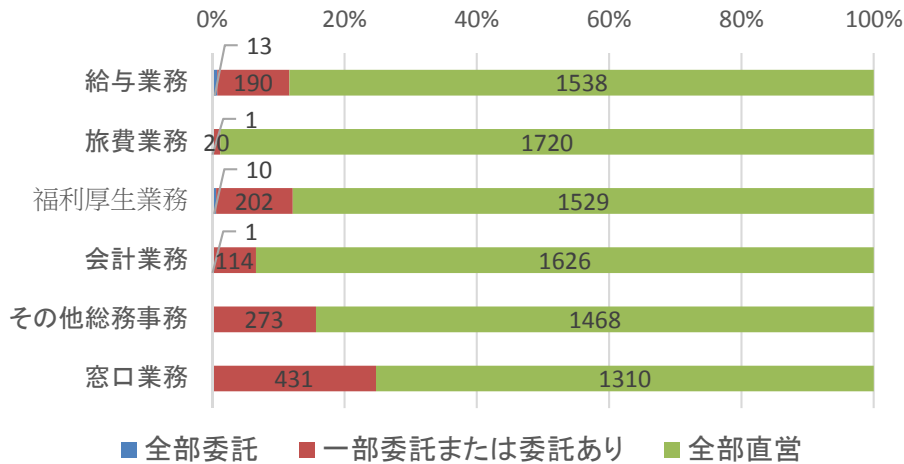
【自治体向けアンケートについて】

- ・地方公共団体における歳出改革等の現況を把握するために、インターネット調査により全国の都道府県・市区町村を対象に実施。
- ・平成27年10月20日～11月20日に実施。有効回収数は1,224団体(回収率68.4%)。

総務関係事務の民間委託状況

- 6項目の総務関係事務について、民間委託の実施状況を集計。市区町村における民間委託の実施は低位にとどまっている。
- 都市部だけでなく、地方の町村にも民間委託に積極的なところが複数存在。

＜総務関係事務の民間委実施状況の内訳(1741市区町村)＞



＜民間委託を実施している総務関係事務が多い市区町村＞

6項目を委託 2市区町村

東京都 練馬区	大阪府 堺市
---------	--------

5項目を委託 16市区町村

山形県 長井市	東京都 中野区	長野県 佐久市	大阪府 箕面市
埼玉県 越谷市	東京都 江戸川区	愛知県 名古屋市	岡山県 美作市
千葉県 成田市	東京都 立川市	三重県 津市	福岡県 北九州市
東京都 千代田区	東京都 小平市	京都府 京都市	熊本県 熊本市

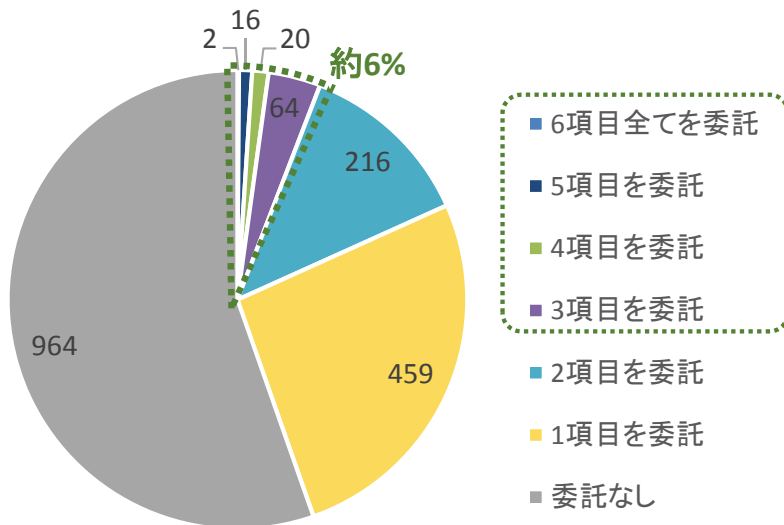
4項目を委託 20市区町村

茨城県 行方市	東京都 葛飾区	長野県 山ノ内町	島根県 松江市
千葉県 千葉市	東京都 八王子市	静岡県 浜松市	岡山県 矢掛町
千葉県 長柄町	東京都 西東京市	愛知県 西尾市	愛媛県 松山市
東京都 墨田区	神奈川県 横浜市	兵庫県 西宮市	愛媛県 今治市
東京都 板橋区	新潟県 柏崎市	兵庫県 三木市	福岡県 福岡市

3項目を委託 64市区町村

北海道 北斗市	千葉県 八千代市	長野県 青木村	兵庫県 神戸市
北海道 中標津町	東京都 中央区	長野県 下諏訪町	兵庫県 姫路市
岩手県 釜石市	東京都 港区	長野県 朝日村	兵庫県 尼崎市
福島県 鏡石町	東京都 文京区	愛知県 春日井市	兵庫県 洲本市
福島県 双葉町	東京都 台東区	三重県 四日市市	兵庫県 宝塚市
茨城県 つくば市	東京都 江東区	三重県 松阪市	兵庫県 加東市
茨城県 つくばみらい市	東京都 北区	三重県 鈴鹿市	島根県 浜田市
茨城県 茨城町	東京都 足立区	三重県 多気町	岡山県 真庭市
栃木県 壬生町	東京都 武蔵野市	滋賀県 草津市	岡山県 吉備中央町
群馬県 長野原町	東京都 日野市	大阪府 大阪市	広島県 広島市
群馬県 大泉町	東京都 あきる野市	大阪府 枚方市	広島県 呉市
埼玉県 さいたま市	神奈川県 平塚市	大阪府 八尾市	香川県 丸亀市
埼玉県 川口市	神奈川県 藤沢市	大阪府 寝屋川市	福岡県 久留米市
埼玉県 春日部市	神奈川県 秦野市	大阪府 河内長野市	福岡県 直方市
埼玉県 和光市	新潟県 加茂市	大阪府 羽曳野市	福岡県 宗像市
千葉県 松戸市	長野県 茅野市	大阪府 大阪狭山市	沖縄県 那覇市

＜総務関係事務の民間委託実施項目数の内訳(1741市区町村)＞

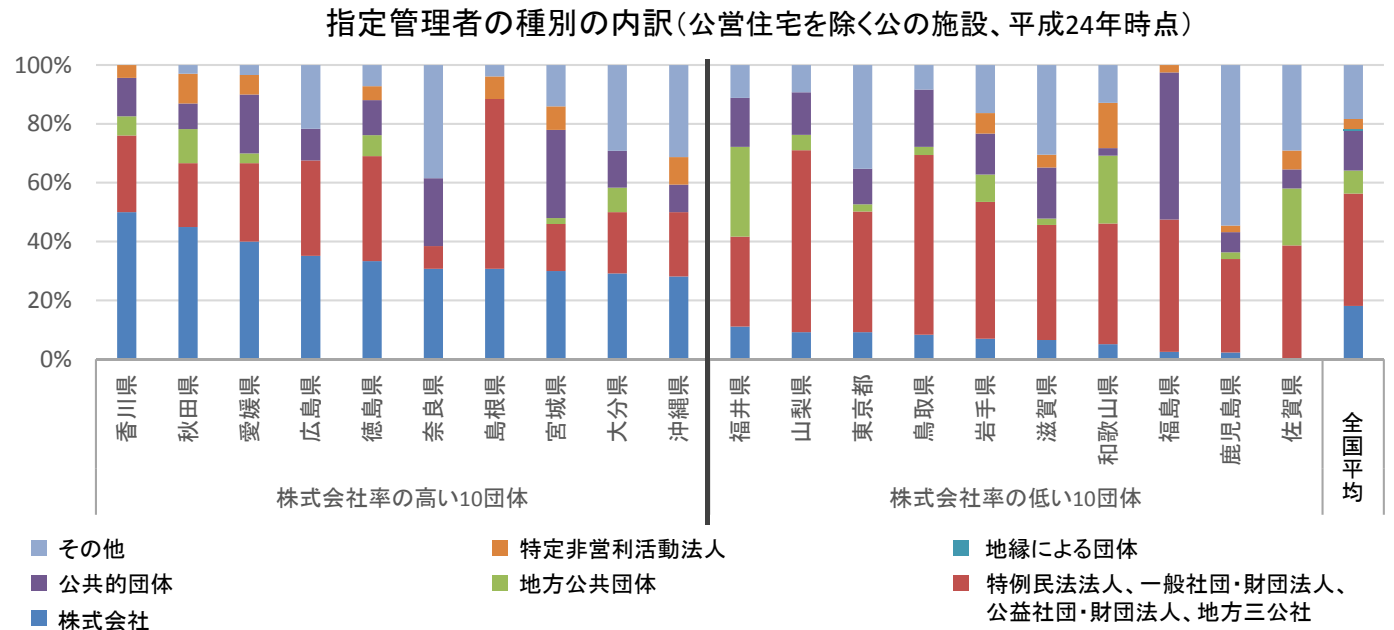
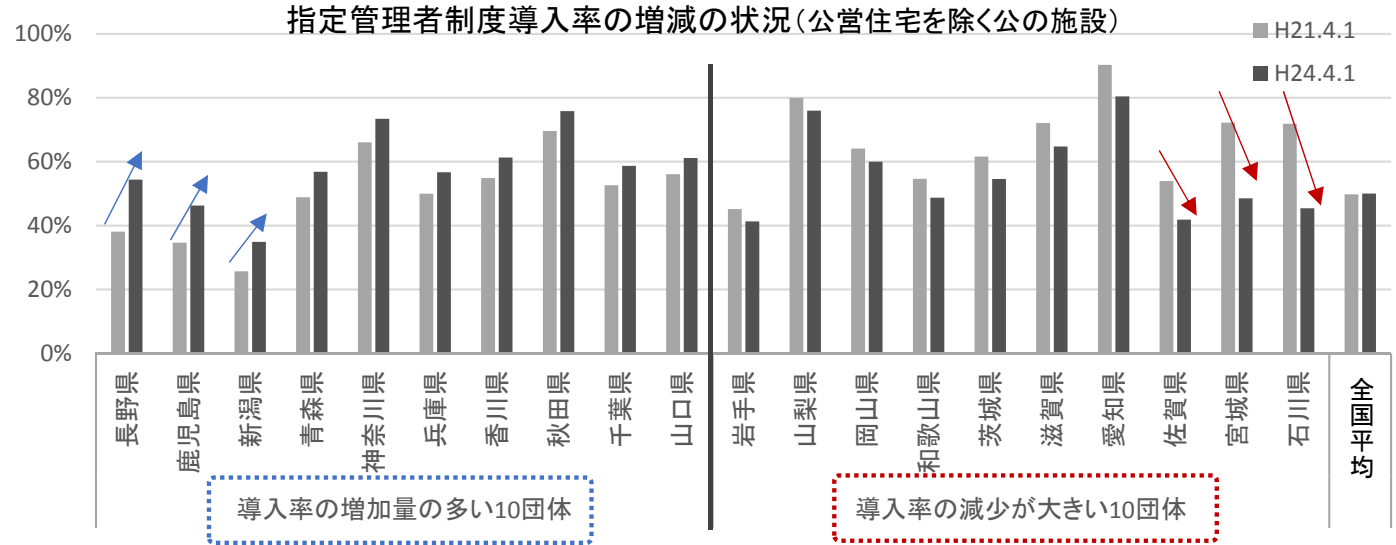


(備考) 総務省: 地方公共団体における行政改革の取組状況に関する調査(平成27年3月31日公表) <<http://www.soumu.go.jp/iken/83106.html>> の個票を基に作成。

指定管理者制度の導入状況

- 指定管理者制度の導入率は、都道府県間で大きな差がある。導入率の推移は全国的には横ばいだが、導入率が伸びている地域も複数存在。
- 指定先も、株式会社が多いケース、非営利法人が多いケース、地方公社等が多いケースなど、地域差が大きい。

都道府県	公営住宅を除く公の施設			全施設
	公の施設数	うち指定管理者制度導入施設数	指定管理者制度の導入率	指定管理者制度の導入率
大阪府	72	58	80.6%	97%
愛知県	92	74	80.4%	19%
山梨県	100	76	76.0%	39%
秋田県	91	69	75.8%	73%
熊本県	47	35	74.5%	87%
神奈川県	143	105	73.4%	90%
滋賀県	71	46	64.8%	78%
山形県	99	63	63.6%	80%
東京都	333	207	62.2%	93%
京都府	75	46	61.3%	22%
香川県	75	46	61.3%	73%
山口県	85	52	61.2%	83%
岐阜県	68	41	60.3%	51%
鳥取県	60	36	60.0%	21%
岡山県	60	36	60.0%	74%
千葉県	109	64	58.7%	25%
徳島県	72	42	58.3%	36%
埼玉県	121	69	57.0%	16%
青森県	51	29	56.9%	74%
兵庫県	157	89	56.7%	89%
栃木県	75	41	54.7%	36%
茨城県	108	59	54.6%	82%
長野県	68	37	54.4%	17%
福井県	67	36	53.7%	55%
北海道	88	45	51.1%	81%
富山県	121	60	49.6%	58%
和歌山県	80	39	48.8%	26%
宮城県	103	50	48.5%	30%
群馬県	98	47	48.0%	23%
鹿児島県	95	44	46.3%	69%
三重県	79	36	45.6%	70%
石川県	154	70	45.5%	60%
大分県	55	24	43.6%	81%
佐賀県	74	31	41.9%	70%
岩手県	104	43	41.3%	59%
静岡県	104	43	41.3%	19%
福岡県	92	37	40.2%	82%
愛媛県	80	30	37.5%	39%
新潟県	103	36	35.0%	18%
高知県	103	34	33.0%	20%
広島県	115	37	32.2%	66%
福島県	139	40	28.8%	53%
鳥根県	102	26	25.5%	13%
宮崎県	125	31	24.8%	55%
沖縄県	131	32	24.4%	62%
長崎県	200	48	24.0%	46%
奈良県	55	13	23.6%	30%

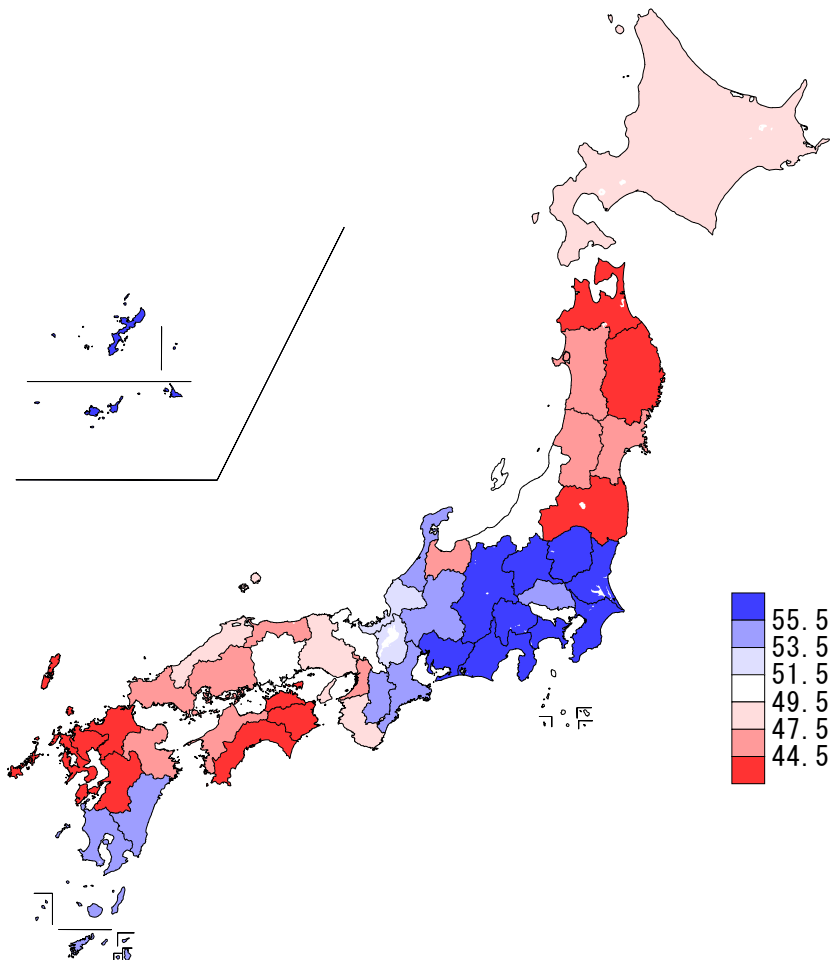


3 改革への課題の所在が分かる

都道府県の一人当たり医療費の地域差

□ 健康関連指標(健康寿命、健康意識、受診率)の高低と、一人当たり医療費の間には負の相関がみられる。

健康関連指標の地域差



(備考)健康関連指標は、①健康寿命、②H25国民生活基礎調査による健康意識(よい、まあよいの割合)、③入院/外来受診率を偏差値化して算術平均することにより算出。健康寿命は2010年の、入院/外来受診率は2011年の数値を使用。各数値の偏差値化にあたっては、健康寿命、健康意識は数値をそのまま偏差値化した。入院/外来受診率については数値が低いほど好ましいと判断できるため、数値が低いほど偏差値が高くなるよう処理した。

一人当たり医療費の地域差(国民健康保険)

	一人当たり医療費の少ない都道府県	一人当たり医療費(円) (実績医療費)	一人当たり医療費(円) (年齢補正後)	地域差指数
1	茨城県	280,331	311,276	0.90
2	長野県	305,793	336,597	0.91
3	栃木県	287,801	316,804	0.91
4	千葉県	293,209	322,114	0.91
5	愛知県	296,675	325,641	0.91
6	静岡県	306,899	333,126	0.92
7	埼玉県	297,898	323,285	0.92
8	群馬県	303,483	323,506	0.93
9	青森県	297,717	316,983	0.94
10	神奈川県	306,773	325,247	0.94

	一人当たり医療費の多い都道府県	一人当たり医療費(円) (実績医療費)	一人当たり医療費(円) (年齢補正後)	地域差指数
1	佐賀県	390,114	324,059	1.20
2	香川県	389,407	343,652	1.13
3	山口県	402,177	358,210	1.12
4	高知県	388,381	348,057	1.12
5	大分県	385,031	344,862	1.12
6	徳島県	380,865	342,403	1.11
7	広島県	390,657	353,314	1.11
8	長崎県	358,861	325,284	1.10
9	熊本県	361,674	327,111	1.10
10	鹿児島県	361,938	326,878	1.10

(備考)厚生労働省「医療費の地域差分析」に基づき作成。

※地域差指数とは、当該地域における一人当たり医療費について、当該地域の年齢構成の相違による影響を補正し、指数化(全国平均を1)としたもの。地域差指数=当該地域の一人当たり医療費/仮に当該地域の年齢階級別一人当たり医療費が全国平均と同じだったとした場合の一人当たり医療費

※各都道府県の数値は当該都道府県内の保険者別の数値を算術平均することで算出